



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年2月13日

上場会社名 エコモット株式会社 上場取引所 札  
 コード番号 3987 URL <https://www.ecomott.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 入澤 拓也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 工藤 貴史 TEL 011-558-6600  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,018	8.3	0	△98.7	△11	—	△12	—
29年3月期第3四半期	940	—	33	—	32	—	21	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	△10.11	—
29年3月期第3四半期	17.69	—

- (注) 1. 当社は、平成28年3月期第3四半期においては四半期財務諸表を作成していないため、平成29年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。  
 2. 当社は、平成29年1月18日開催の取締役会決議により平成29年2月11日付で普通株式1株につき200株の株式分割を、平成29年8月21日開催の取締役会決議により平成29年10月1日付で1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益または1株当たり四半期純損失を算定しております。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、平成29年3月期は当社株式は非上場であり期中平均株価を把握できないため、平成30年3月期第3四半期は1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,171	335	335	253	28.7
29年3月期	818	253	253	—	31.0

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 335百万円 29年3月期 253百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500	9.4	115	29.3	100	6.8	65	△1.6	50.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	1,325,600株	29年3月期	1,220,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	一株	29年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	1,285,463株	29年3月期3Q	1,220,000株

(注) 当社は、平成29年2月11日付で普通株式1株につき200株、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 平成30年3月期の1株当たり当期純利益は、予定期中平均株式数1,295,360株により算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第3四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社の事業領域とする情報通信業界では、コンピュータなどの情報・通信機器だけではなく、世の中に存在する様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットへの接続や相互に通信させるIoTの分野が依然として注目を集めております。インターネット技術や各種センサー・テクノロジーの進化等を背景に、インターネットにつながるモノ（IoTデバイス）の数は堅調に増加しており、2015年から2016年までの一年間では154億個から173億個と12.8%増加しました。今後も2020年までに約300億個まで増加すると予測されており（総務省「平成29年版情報通信白書」）、ビッグデータの活用やAIの発展を後押しに、業界を取り巻く環境は引き続き変化を続けております。

こうした環境のもと、当社においては「Sensing as a Service」を合言葉として、あらゆる環境下でセンシングを行うための製品開発、カスタマイズからシステムインテグレーションまで、着実にセンシング実績を積み重ねてまいりました。

当第3四半期累計期間において、インテグレーションソリューションは、IoTプラットフォーム「FASTIO」を活用した多角的なソリューション提供により顧客基盤を拡大しました。

また、コンストラクションソリューションにおいては、土木関連市場の情報化施工案件の獲得が好調に推移し、「現場ロイド」の販売が増加したほか、モニタリングソリューション、GPSソリューションにおいてもパッケージ製品の新規導入件数が増加しております。

コストにつきましては、IoTプラットフォーム「FASTIO」の開発及びプロモーションを行った結果、人件費、通信インフラコスト等の固定費が増加しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高1,018,769千円（前年同四半期比8.3%増）、営業利益416千円（前年同四半期比98.7%減）、経常損失11,060千円（前年同四半期は経常利益32,994千円）、四半期純損失12,990千円（前年同四半期は四半期純利益21,584千円）となりました。なお、当社は提供するサービスの性質上、下半期に役員提供が集中することから、上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があります。季節的変動については以下のとおりであります。

ソリューション	季節的変動の説明
インテグレーションソリューション	システムの受託開発は、システム投資動向に左右され、多くの顧客が決算直前期の納品を希望することから、第4四半期会計期間がソリューション提供及び売上高計上のピークとなります。
コンストラクションソリューション	「現場ロイド」は、公共工事現場に対するサービス提供が中心であり、需要状況が工事現場数に相関することから、9月から11月がサービス提供及び売上高計上のピークとなります。
モニタリングソリューション	「ゆりもつと」のロードヒーティング遠隔監視代行業務に係る売上が収益の柱であることから、積雪期である12月から3月がサービス提供及び売上高計上のピークとなります。

当社は、報告セグメントがIoTインテグレーション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。以下の説明においては、インテグレーションソリューションの他、同ソリューションから派生したソリューションであるコンストラクションソリューション、モニタリングソリューション、GPSソリューションに区分して表記しております。

#### (インテグレーションソリューション)

当第3四半期累計期間のインテグレーションソリューションは、IoTプラットフォーム「FASTIO」を利用したソリューション提供によるイニシャル売上及び通信利用料や、アプリケーション利用料等から構成されるストック売上の積み増しが寄与し、売上高は85,177千円（前年同四半期比39.3%増）となりました。

#### (コンストラクションソリューション)

当第3四半期累計期間において、主なパッケージ製品である「現場ロイド」は、頻発する自然災害等の情報化施工及び防災対策のIoT化や、高速道路工事における安全対策といったニーズの高まりを受け、売上高は476,903千円（前年同四半期比3.7%増）となりました。

#### (モニタリングソリューション)

主なパッケージ製品である「ゆりもつと」は、4月1日から11月30日までの8ヵ月間は遠隔監視サービスの提供期間外に該当します。当第3四半期累計期間においては、端末提供料等のイニシャル売上と1か月分の遠隔監視サービス提供料が売上の中心となります。札幌を中心に新規導入を獲得し、昨年度から引き続き累積契約物件数を伸ばしております。その結果、売上高は82,311千円（前年同四半期比3.6%増）となりました。

（GPSソリューション）

交通事故のリスクを軽減するため、法人車両へのドライブレコーダー等のテレマティクス端末を導入する企業が増加しております。このような事業環境の下、当第3四半期累計期間においては主なパッケージ製品である

「Pdrive」は、OEM提供先の新規導入件数の拡大に伴い販売台数を大幅に増加させ、売上高は374,377千円（前年同四半期比10.0%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（流動資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末より300,292千円増加し、1,001,685千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加260,147千円、受取手形及び売掛金の減少84,887千円、商品及び製品の増加83,371千円、未収入金の増加21,478千円、前渡金の増加7,573千円によるものであります。

（固定資産）

当第3四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末より52,672千円増加し、170,212千円となりました。これは主に、有形固定資産の増加23,174千円、無形固定資産の増加28,231千円によるものであります。

（流動負債）

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末より103,257千円増加し、374,521千円となりました。これは主に、1年内償還予定の社債の増加50,000千円、1年内返済予定の長期借入金の増加60,000千円、前受金の増加30,646千円、未払法人税等の減少24,076千円によるものであります。

（固定負債）

当第3四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末より167,229千円増加し、461,380千円となりました。これは主に、社債の減少50,000千円、長期借入金の増加217,409千円によるものであります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末より82,477千円増加し、335,995千円となりました。これは主に、資本金の増加47,728千円、資本剰余金の増加47,728千円、四半期純損失12,990千円の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間は四半期純損失を計上しておりますが、これは、当社の役務提供が通常の営業形態として下半期に集中するためであり、事業計画に準じた推移となっております。そのため、人材採用活動をはじめとした将来に向けた投資も予定通り進捗しており、平成29年6月21日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

今後の業績動向等を勘案し、業績予想の修正が必要と認められた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	79,584	339,732
受取手形及び売掛金	372,208	287,320
商品及び製品	58,322	141,693
仕掛品	12,917	6,324
原材料及び貯蔵品	89,534	96,560
前渡金	—	7,573
未収入金	69,093	90,571
その他	19,954	32,133
貸倒引当金	△222	△224
流動資産合計	701,392	1,001,685
固定資産		
有形固定資産	63,907	87,081
無形固定資産	35,665	63,897
投資その他の資産		
その他	18,465	19,731
貸倒引当金	△499	△499
投資その他の資産合計	17,966	19,232
固定資産合計	117,539	170,212
資産合計	818,932	1,171,897
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	85,368	66,278
1年内償還予定の社債	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	30,120	90,120
未払法人税等	25,117	1,041
賞与引当金	14,879	9,198
その他	115,777	157,881
流動負債合計	271,264	374,521
固定負債		
社債	200,000	150,000
長期借入金	93,070	310,480
その他	1,080	900
固定負債合計	294,150	461,380
負債合計	565,415	835,901

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,500	101,228
資本剰余金	43,500	91,228
利益剰余金	156,503	143,513
株主資本合計	253,503	335,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	24
評価・換算差額等合計	14	24
純資産合計	253,517	335,995
負債純資産合計	818,932	1,171,897

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	940,942	1,018,769
売上原価	622,872	688,258
売上総利益	318,069	330,511
販売費及び一般管理費	284,951	330,094
営業利益	33,118	416
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	1	2
違約金収入	1,656	907
祝金受取額	—	1,250
その他	492	490
営業外収益合計	2,152	2,652
営業外費用		
支払利息	1,866	1,931
株式公開費用	—	11,635
その他	409	561
営業外費用合計	2,275	14,128
経常利益又は経常損失(△)	32,994	△11,060
特別利益		
国庫補助金	9,967	—
特別利益合計	9,967	—
特別損失		
固定資産除却損	728	341
固定資産圧縮損	9,967	—
特別損失合計	10,696	341
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	32,266	△11,401
法人税、住民税及び事業税	3,953	1,621
法人税等調整額	6,728	△32
法人税等合計	10,681	1,588
四半期純利益又は四半期純損失(△)	21,584	△12,990



（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成29年6月21日付で証券会員制法人札幌証券取引所アンビシャスに上場いたしました。当社は上場にあたり、平成29年6月20日付にて公募増資による払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ15,069千円増加しております。また、平成29年7月14日付でオーバーアロットメントによる売出しに関連して、岡三証券株式会社から第三者割当増資の払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ30,139千円増加しております。さらに、ストックオプションの行使が行われ、資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,520千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期会計期間末において資本金が101,228千円、資本剰余金が91,228千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、IoTインテグレーション事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、平成30年2月13日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

（1）株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

（2）株式分割の概要

①分割の方法

平成30年3月31日（土曜日）を基準日として、同日（実質上3月30日（金曜日））最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,376,400株
株式分割により増加する株式数	2,752,800株
株式分割後の発行済株式総数	4,129,200株
株式分割後の発行可能株式総数	14,640,000株

（注）上記の発行済株式総数及び増加する株式数は、平成30年2月14日現在の発行済株式総数に基づき記載しているものであり、株式分割の基準日までの間に新株予約権の行使により増加する可能性があります。

③株式分割の日程

基準日公告日	平成30年3月16日（金）
基準日	平成30年3月31日（土）
効力発生日	平成30年4月1日（日）

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	5円90銭	△3円37銭

- (注) 1. 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。  
2. 当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(4) 株式分割に伴う定款の一部変更

①定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成30年4月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

②定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>4,880,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>14,640,000株</u> とする。

(5) その他

①資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

②新株予約権の行使価格の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価額を平成30年4月1日以降、以下のとおり調整いたします。

	取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	平成27年3月16日	150円	50円